

令和元年度第2回 山形県看護師等確保推進会議 議事概要

◎ 日 時：令和元年10月29日（火）10：00～12：00

◎ 場 所：山形県自治会館 2階201会議室

◎ 出席者：（委員）18名（総合支庁）4名 （事務局）4名

1 開 会

2 あいさつ（阿彦 健康福祉部医療統括監）

3 報 告

- (1) 厚生労働省の看護職員需給推計について [資料1]
- ・国における看護職員の需給推計は、国が定めた計算ツールを用いて都道府県ごとに策定。ワーク・ライフ・バランスの実現を前提に、看護職員の労働環境の変化に対応して幅を持たせた3つのシナリオを踏まえたもの。

4 協 議

- (1) 山形県看護職員需給推計について [資料2]
- ・この度の国の推計ツールによる需給推計は地域医療構想に基づく2025年時点での病床数を前提とし、また、各係数も全国平均値を用いるなど、機械的に算定されており、本県の実情が正しく反映されていないため、国から示された推計ツールを基本としながらも、可能な限り本県の実態に即した係数に補正し、県独自の需給推計を行った。
- (2) 「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」の取組状況と課題について [資料3]
- ・平成24年度から4つの施策を柱として、総合的に看護師等確保対策に取り組んできたが、需給ギャップの解消には至っていない。県においては、2025年時点における看護職員の需給推計を行っていることから、その推計結果を踏まえた新たな施策について検討を行う。
- (3) 「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」の見直しの方向性について [資料4]
- ・基本的な考え方として、「学生の確保定着」「キャリアアップ」「離職防止」「再就業促進」の4つを施策の柱として、更なる新規就業者や再就業者の確保、離職率の低下を図るための事業に取り組む。

委員からの意見

●：委員 ○：事務局

●井上栄子委員

- ・県独自の推計は重要。現時点で460床ほどの減だが、2025年までに2,500床の減が実現するの
か実情を正しく反映する必要がある。
- ・勤務環境改善支援センターと連携し、WLBをしっかりと進める必要がある。
- ・届出制度やナースセンターがあまり知られていない。
- ・新潟に新しい学校ができて、山形で学生集めをしている。本県の学校もPRが必要。

○

- ・地域医療構想の進捗状況等を踏まえ、必要に応じ需給推計の修正をおこなっていく。
- ・WLBはH31までの事業。今後は勤改センター事業を強化。WLBは看護協会独自事業として継続。
- ・届出制度、ナースセンター事業の周知。
- ・看護協会とも連携し、就職ガイダンスやフレッシュセミナーへの参加学生の増に努める。

●山形大学医学部附属病院齊藤委員

- ・県独自の推計は必要。
- ・地域偏在対策が必要。現場は人がいなくきつい状況。
- ・新人は3年かけてようやく一人前になるので、3年間は研修などでのフォローが必要。
- ・特定行為によるタスクシフトが進むと、看護師の身分保証が重要になる。

○

- ・県では1年目の新人研修を支援。2・3年目は看護協会が独自事業として検討。

●県立中央病院永澤委員

- ・特定行為など医師からのタスクシフトで看護師の業務が増加。看護師からのシフト先である看護補助者は募集しても集まらない。

●町立真室川病院井上委員

- ・人材確保が困難。

●吉岡委員

- ・医師の働き方改革で看護師へのタスクシフトが起きる。チーム医療として多職種での議論が必要。
- ・認定看護師研修は100万円を超える費用がかかるので、県の支援も増額してほしい。
- ・2年目から離職が増えるので、2・3年目の教育が重要だが、手薄になっている。

○

- ・勤改センターのアドバイザー派遣による支援。
- ・基準額2,000千円、補助率1/2とする予定。
- ・県では1年目の新人研修を支援。2・3年目は看護協会が独自事業として検討。

●中村委員

- ・中学生向けの事業をしているが、若いうちからの意識づけが必要。

○

- ・小中学生向けの新規事業を検討。

●小玉委員

- ・地域格差が課題。看護補助者が不足。

●遠藤委員

- ・特定行為研修を促進するには、実習病院での医師の協力が不可欠。看護師の業務が増えるので、質の向上とWLBの調整が課題。
- ・修学資金の対象に保健師も加えてほしい。→○検討する。
- ・男性看護師が増えれば夜勤看護師の確保に繋がるというのは、女性が家事をするという前提の発想。書き方の工夫が必要→○修正する。

●沖委員

- ・教育体制やWLBが整備されている病院であれば、学生は進学する。

●高橋委員

- ・卒業生のうち、20%が大学に編入するが、そのほとんどが山形には戻らない。
- ・助産師資格を取得するため、県外に出る生徒がいるので、助産師養成所をつくれないうか。
- ・卒業時点での学生の技術力が低下しているので、病院での新人研修が重要。

○

- ・Uターン促進事業の実施。
- ・山形厚生看護学校で検討中。
- ・1年目新人研修を支援。

●笹原委員

- ・今後都市部での看護師不足が顕著となれば、山形などの地方から都市部への就職が増加する。
- ・学校での実習や設備は女子向けになっているので、男子学生の受入れ増は調整が必要。

○

- ・看護協会とも連携し、就職ガイダンスやフレッシュセミナーへの参加学生の増に努める。

●白峰委員

- ・高校訪問をすると、看護師希望者は減少している。小中学段階からのアプローチが必要。

○

- ・小中学生向けの新規事業を検討。

●草刈委員

- ・小学校の就学時健診を利用しての小児実習を考えている。
- ・新人の離職を防止するには、個々の学生の志向を充分考えて就職先を紹介する必要がある。
- ・看護学校受験者の減少は切実な問題。

- - ・小中学生向けの新規事業を検討。高校生向け体験セミナーの実施。
- 武田委員
 - ・3割が県外に就職するが、戻ってくるのはそのうち1割。受験者も減少傾向。
 - ・母子家庭も多いので、修学資金は重要。
- - ・小中学生向けの新規事業を検討。Uターン促進事業の実施。
 - ・修学資金制度の継続

5 その他

○公立病院等の再編統合について

- ・ 9月26日に厚生労働省が公立病院等の平成29年7月の診療実績データを分析し、公立病院等でなければ担えないものに重点化されているかを検証するために、「診療実績が特に少ない医療機関」及び「近くに似た機能を持つ医療機関がある医療機関」を公表したもの。
- ・ 県の対応として、厚生労働省が示した資料内容を分析し、4ブロックごとに設置した地域医療構想調整会議において、地域医療構想の推進に向けて、関係機関、市町村、各病院、各地区医師会等と調整を進めていく。

○新庄市立看護専門学校の建設計画中止について

- ・ 新聞記事を参考とし、中止となった経過を説明。

○山形労働局配布資料の紹介

- ・ 「パートタイム労働法の概要」の冊子を紹介。

6 閉会